MEIJI SHIPPING GROUP

平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上 場 会 社 名	明治海運株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9115	URL	http://www.meiji-shipping.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	内田　和也
問合せ先責任者	（役職名） 取締役執行役員	（氏名）	水野　敏郎　　(TEL) 03-3792-0811
四半期報告書提出予定日	平成25年11月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第２四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	13,119	20.6	1,103	503.0	4,400	―	1,625	655.0
25年３月期第２四半期	10,878	8.1	182	△36.6	35	―	215	435.3

（注）包括利益　26年３月期第２四半期　6,455百万円（ 773.4%）　25年３月期第２四半期　739百万円（ ―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	49.14	―
25年３月期第２四半期	6.51	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第２四半期	138,871	23,804	6.5
25年３月期	135,858	18,139	5.0

（参考）自己資本　26年３月期第２四半期　9,077百万円　　25年３月期　6,727百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	―	―	5.00	5.00
26年３月期	―	―			
26年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
現時点では期末配当予想額は未定です。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	18.0	1,800	115.9	2,800	1.2	1,300	140.0	39.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規　　―社、除外　　―社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	36,000,000株	25年３月期	36,000,000株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	2,930,717株	25年３月期	2,930,717株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	33,069,283株	25年３月期２Ｑ	33,069,283株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にあります。米国では、シェール革命などの構造的景気押し上げ要因もあり、雇用の着実な増加が続き、企業の業況も改善し、底堅い回復を続けています。政権運営に起因する財政問題が浮上し、暫定的に債務上限が引き上げられはしましたが、予断を許さない状況です。

欧州経済も債務危機再燃への懸念が弱まるなか、企業景況感は持ち直し傾向が持続していますが、いま一つの感があり、これまで世界経済を牽引してきた中国経済も政策の重点を成長のスピードから持続性に移しており、10％を超える経済成長から7～8％程度へと減速しています。

我が国経済は昨年末を底に回復傾向が持続しています。経済政策の変更（アベノミクス）によるプラス効果が、実体経済に徐々に波及し始めています。さらに2020年東京五輪招致成功は、経済発展に弾みをつけることになると期待される一方、消費税増税の影響がどうなるのか懸念されています。

このような経済状況下、外航海運市況は昨年来続く船腹過剰の深刻化に伴う需給ギャップの増大が解消されず低調に推移しました。

大型タンカー市況では、昨年度と同様、船余りの状況が顕著で、WS30（日建て傭船料換算1,000ドル前後）の成約も見られるなど著しく低迷しました。５月から７月には中国向けの荷動きが若干回復するなどWSで40台まで上昇したものの、８月にはWS30台前半と落ち込み低迷が続いています。

バルカー市況では、全船型で過剰船腹の深刻な状況が続きましたが、大型のケープサイズバルカーにおいて６月より市況が徐々に回復し、９月下旬には平均スポットレートが４万ドルまで急騰しました。原因は南米出し鉄鉱石の輸出量が、当初雨天など天候不良などにより低調であったものが、年央には回復し輸出量が増大したためです。一方、他船型への波及効果は限定的な状況が続いていましたが、９月に入り徐々に回復傾向を示しています。

自動車船市況では、自動車販売が昨年来回復傾向にあった北米、中近東では堅調に推移しましたが、欧州市場では引き続き低迷しました。日本メーカーにおいて、生産拠点の海外移転を進めたことで円安による輸出の押し上げ効果が減少し、欧州経済の低迷継続と新興国の景気減速が重なり、完成車の海上輸送需要は減少しました。

このような取り巻く環境の下、当社グループ外航海運業部門は当第２四半期連結累計期間において、円安基調によるドル建て傭船料の増加等により、売上高は9,933百万円（前年同四半期比18.5％増）になり、船費についても為替レートの影響を受けたものの、外航海運業利益は800百万円（前年同四半期損失39百万円）を計上しました。

ホテル業部門では、４月１日に事業を承継したシーサイドホテル舞子ビラ神戸が新たに加わり、４ホテル体制が整い、当第２四半期連結累計期間より連結数値に反映されています。

各ホテルについては、婚礼マーケットの縮小やレストランウェディング等競合他社との競争激化により宴会部門を中心に厳しい市場環境が続いたものの、前述のシーサイドホテル舞子ビラ神戸が加わった事により、売上高は2,931百万円（前年同四半期比30.8％増）となりました。一方、費用面では一般管理費の継続的な削減効果が着実に表れた事により、ホテル業利益は172百万円（前年同四半期比93.5％増）となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干減少傾向にあり、売上高は253百万円（前年同四半期比0.6％増）、不動産賃貸業利益は129百万円（前年同四半期比2.1％減）になりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、13,119百万円（前年同四半期比20.6％増）、営業利益は1,103百万円（前年同四半期比503.0％増）となりました。営業外損益において外貨建債権債務の評価替えを主とする為替差益3,240百万円を計上し、経常利益は4,400百万円（前年同四半期経常利益35百万円）、四半期純利益は1,625百万円（前年同四半期比655.0％増）になりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,012百万円増加し、

138,871百万円となりました。これは船舶を中心とした有形固定資産の増加2,005百万円と、現預金額等の流動資産672百万円の増加が主な要因です。

負債の部は、前連結会計年度末より2,652百万円減少し、115,066百万円になりました。これは主に借入金の返済等の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より5,664百万円増加し、23,804百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べて586百万円増加し、7,117百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、5,572百万円(前年同四半期比34.8%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4,405百万円に、減価償却費4,799百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、新造船建造費等の支払が減少したこともあり、684百万円(前年同四半期比45.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、4,959百万円(前年同四半期比59.5%増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済分7,919百万円、社債償還分644百万円の支出及び新たな借入金2,407百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFが10月に発表した2013年の世界経済成長率は2.9%に下方修正されました。世界経済は回復していく見込みですが、その速度は緩やかになると見込まれます。米国では金融緩和が縮小される見通しであり、新たな市場の調整を引き起こすリスクにさらされています。

ユーロ圏では、銀行の健全性や信用経路の回復といった未達成の課題や企業の過剰債務が引き続き懸念され、日本においても、財政の健全化及び構造改革が不十分だった場合の信用低下リスクが懸念されています。

このような経済状況のなか、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。外航海運業部門では市況が低調に推移するなか、引き続き船員費・修繕費などの船舶経費の上昇が船主経営を圧迫していく可能性がありますので、安全運航と環境問題に留意しつつコスト削減に不断の努力を傾注していきます。ホテル業部門については、婚礼マーケットの縮小等による競合他社との競争が今後も継続されることが見込まれますので、従来の婚礼パッケージを見直し、価格や特典面でより魅力的な婚礼パッケージを構築する事により競争力の向上を図ってまいります。

通期連結業績を予想するに当たり、当初想定為替レートを１US$=90円としていましたが、現状の為替状況に鑑み、下期為替レートを１US$=95円想定とし、予想の見直しを行いました。その結果、売上高お

よび営業利益が、当初より円安に推移すること等により、当初予想に比べ増加する見込みとしており、営業外における為替評価の影響もあり、経常利益および当期純利益は、当初予想より増加となります。また下期には船隊整備に伴う売船を計画していることもあり、特別利益を計上する見込みです。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高27,000百万円、連結営業利益1,800百万円、連結経常利益2,800百万円、連結当期純利益1,300百万円を予想しています。

詳細につきましては、平成25年10月30日公表の「営業外収益（為替差益）の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,924	7,458,336
売掛金	325,686	359,754
有価証券	5,706	5,708
商品及び製品	7,710	7,097
原材料及び貯蔵品	509,890	483,067
繰延税金資産	50,670	122,750
その他	1,800,276	1,985,140
流動資産合計	9,748,865	10,421,856
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	97,261,132	99,053,762
建物及び構築物（純額）	10,796,882	13,081,847
土地	7,707,790	7,707,790
建設仮勘定	3,106,491	965,806
その他（純額）	352,061	420,914
有形固定資産合計	119,224,357	121,230,121
無形固定資産		
その他	68,302	94,645
無形固定資産合計	68,302	94,645
投資その他の資産		
投資有価証券	6,294,573	6,569,338
長期貸付金	26,668	30,274
繰延税金資産	49,990	181,229
その他	445,472	343,572
投資その他の資産合計	6,816,704	7,124,413
固定資産合計	126,109,364	128,449,180
資産合計	135,858,230	138,871,036

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	546,328	638,591
1年内償還予定の社債	1,244,000	1,337,000
短期借入金	21,201,229	20,921,101
未払金	656,214	674,473
未払法人税等	297,343	177,586
賞与引当金	17,571	56,392
その他	1,655,677	1,925,904
流動負債合計	25,618,365	25,731,050
固定負債		
社債	4,664,500	4,927,000
長期借入金	79,438,084	76,756,037
繰延税金負債	3,158,931	2,336,401
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
退職給付引当金	209,081	223,003
役員退職慰労引当金	274,140	278,211
特別修繕引当金	870,203	1,013,414
引当金計	1,353,425	1,514,629
持分法適用に伴う負債	670,025	643,777
負ののれん	18,739	13,235
その他	2,343,786	2,691,560
固定負債合計	92,100,129	89,335,279
負債合計	117,718,495	115,066,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	5,119,294	6,564,510
自己株式	△548,688	△548,688
株主資本合計	6,391,224	7,836,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,857	448,526
繰延ヘッジ損益	△115,860	△86,813
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	△207,330	487,359
その他の包括利益累計額合計	336,655	1,241,062
少数株主持分	11,411,854	14,727,203
純資産合計	18,139,734	23,804,705
負債純資産合計	135,858,230	138,871,036

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	10,878,680	13,119,033
売上原価	9,563,560	10,767,213
売上総利益	1,315,119	2,351,820
販売費及び一般管理費	1,132,129	1,248,355
営業利益	182,989	1,103,464
営業外収益		
受取利息	4,526	10,216
受取配当金	24,145	26,533
為替差益	490,525	3,240,491
持分法による投資利益	319,759	1,163,250
その他	65,439	65,382
営業外収益合計	904,396	4,505,874
営業外費用		
支払利息	955,351	900,189
その他	96,447	308,182
営業外費用合計	1,051,798	1,208,371
経常利益	35,587	4,400,967
特別利益		
船舶売却益	691,932	－
負ののれん発生益	－	4,975
特別利益合計	691,932	4,975
税金等調整前四半期純利益	727,519	4,405,943
法人税、住民税及び事業税	344,846	154,256
法人税等調整額	△424,661	△333,418
法人税等合計	△79,815	△179,162
少数株主損益調整前四半期純利益	807,334	4,585,105
少数株主利益	592,095	2,959,947
四半期純利益	215,238	1,625,157

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	807,331	4,585,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,612	173,807
繰延ヘッジ損益	11,867	105,267
為替換算調整勘定	42,585	1,163,523
持分法適用会社に対する持分相当額	69,003	428,045
その他の包括利益合計	△68,155	1,870,643
四半期包括利益	739,178	6,455,748
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,262	2,529,564
少数株主に係る四半期包括利益	612,915	3,926,184

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727,519	4,405,943
減価償却費	4,436,378	4,799,830
のれん償却額	△5,504	△10,479
投資有価証券売却損益（△は益）	2,807	―
投資有価証券評価損益（△は益）	―	650
受取利息及び受取配当金	△28,671	△36,749
有形固定資産除売却損益（△は益）	△692,071	―
支払利息	955,351	900,189
為替差損益（△は益）	△476,755	△3,245,492
匿名組合投資損益（△は益）	8,399	3,639
持分法による投資損益（△は益）	△319,759	△1,163,250
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△33,289	4,071
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,091	13,922
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△182,514	143,210
前受金の増減額（△は減少）	△94,950	161,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,061	50,928
未収消費税等の増減額（△は増加）	△15,309	△108,717
海運業未払金の増減額（△は減少）	142,581	92,263
その他の流動資産の増減額（△は増加）	749,600	3,069
その他	55,962	661,209
小計	5,251,926	6,676,055
利息及び配当金の受取額	178,461	160,280
利息の支払額	△1,022,769	△982,033
法人税等の支払額	△275,198	△281,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,132,419	5,572,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	499,954	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,399,293	△656,602
有形固定資産の売却による収入	2,057,219	―
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△169,989	△16,300
投資有価証券の売却による収入	9,570	―
貸付けによる支出	△550,586	―
貸付金の回収による収入	298,269	136
子会社株式の取得による支出	―	△10,000
その他	△9,681	△2,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,536	△684,857

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△275,530	83,612
長期借入れによる収入	3,672,037	2,407,214
長期借入金の返済による支出	△6,468,314	△7,919,587
社債の発行による収入	730,820	974,431
社債の償還による支出	△532,000	△644,500
配当金の支払額	△180,387	△179,139
少数株主からの払込みによる収入	―	200
少数株主への配当金の支払額	△5,080	△5,080
その他	△52,059	322,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,110,513	△4,959,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,523	481,802
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△272,153	409,412
現金及び現金同等物の期首残高	6,802,590	6,707,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,530,436	7,117,336

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,385,625	2,241,035	252,019	10,878,680	―	10,878,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	8,385,625	2,241,035	252,019	10,878,680	―	10,878,680
セグメント利益又は損失(△)	△39,005	89,417	132,577	182,989	―	182,989

(注)　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,933,911	2,931,583	253,539	13,119,033	―	13,119,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	9,933,911	2,931,583	253,539	13,119,033	―	13,119,033
セグメント利益	800,739	172,980	129,744	1,103,464	―	1,103,464

(注)　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しています。